# 令和６年度
# 第１回県部活動地域移行連絡会

# 1　令和６年度　県の取組について

# 令和６年度の地域移行関連の取組について

国
- スポーツ庁
- 文化庁

**県の基本的な考え方**
- 持続可能な活動環境の整備
- 地域の実情に応じた取組
- 部活動指導員と外部指導者の活用
- 先行事例の波及

## 県

**地域移行に係る会議体の設置・運営** 新

【概要】
- 年数回開催
- 部活動活性化推進協議会ワーキンググループの設置
- 地域移行や地域連携の取組に係る協議等

【構成員（予定）】
中学校部活動に関わりのある委員及びクラブ団体関係者　等

**県部活動地域移行連絡会の開催** 継

【概要】
- 年３回（７,10,２月開催）
- 国の動向等に係る情報提供
- 県内外の地域移行の先行事例の紹介等
- 参加者による情報交換及び協議等

**地域クラブ活動指導者研修講座開催** 継
- 学校部活動の意義やハラスメント・体罰防止に関する知識等、資質向上に向けた講習

**人材データベースの活用・促進** 継
- 指導者の確保
- 市町村や地域クラブのニーズを把握した上で、人材DBの活用・促進

**県地域クラブ活動コーディネーターの配置・拡充** 拡
- 県内市町村の地域移行の取組の進捗状況を把握
- 地域クラブと市町村・学校との関係構築について調整・助言による支援

## 市町村

**市町村推進協議会等の設置・運営**

【求められる取組】
- 年１回以上開催
- 地域移行に関する方針等の策定
- 地域移行に係る取組の情報提供
- 生徒・保護者、教員等へのアンケート等実施によるニーズの把握
- 関係課との連携　等

**コーディネーターの配置**
- 活動状況の確認、共有
- 連絡調整
- 外部指導者の派遣調整
- 事務局を担う団体との連携に係る連絡・調整　等

※点線の取組は、各市町村の実情に応じて対応

連携

連携

連携

### 実施主体
- 総合型地域SC
- 市町村スポーツ協会
- 競技団体
- 大学
- 地域の指導者
- スポーツ少年団
- 地域学校協働本部
- 公民館
- 市町村文化芸術団体
- 民間事業者
- 企業

事務局や受け皿となるクラブなど多様な主体による協力・支援・関わり
- 管理・運営・調整
- 指導者の派遣　等

### 中学校

【求められる取組】
- 部活動の適切な運営
- 部活動指導員等の外部人材の活用
- 安全管理　等

・企画、運営
・連絡、調整

推進プロジェクトチームによる検討・調整
県教育委員会、県文化スポーツ観光局

連絡・調整等

**教員の働き方改革**
部活動指導員配置補助 拡　39人➡127人

支援

# 令和６年度　県部活動地域移行連絡会日程について

| 名称 | 日程・会場 | 内容（予定） |
| --- | --- | --- |
| 第2回<br>県部活動地域移行連絡会 | 令和6年10月17日（木）<br>【会場】<br>県立総合教育センター | ○情報提供<br>・神奈川県の取組について（コーディネーターの活動報告　等）<br>○取組事例等の情報提供<br>○情報交換及び協議 |
| 第3回<br>県部活動地域移行連絡会 | 令和7年2月26（水）<br>【会場】<br>県立総合教育センター | ○情報提供<br>・国の動向について<br>・神奈川県の取組について（コーディネーターの活動報告　等）<br>・県中学校体育連盟<br>○取組事例等の情報提供<br>○情報交換及び協議 |

# 令和６年度　県地域クラブ活動コーディネーターの取組について

県内全市町村の地域移行の取組の進捗状況を把握するとともに、課題を整理した上で、独自に取組を進める市町村への重点的な支援を行う。

**❶　各市町村の地域移行の取組の進捗状況の把握**
➡令和５年度に訪問できていない市町村の取組の進捗状況を把握する。

**❷　広域連携及び独自に取組を進める市町村に対する重点的な支援**
➡独自な取組を進めている市町村に重点的な支援を行い、その取組を他市町村に波及させる。

**❸　調整・助言による支援**
➡地域クラブと市町村・学校との関係構築について調整・助言による支援、人材DB登録者の周知及び活用を促進する。

**❹　地域移行に係る協議会及び連絡会等への参画**
➡市町村が実施する地域移行に係る会議等に参加し、情報提供や地域の課題解決に向けた検討等に助力するほか、県が主催する連絡会の企画等に参画する。

# 令和５年度　県地域クラブ活動コーディネーターの取組から見えた課題

保護者や生徒・教員の周知・理解

ニーズの把握

受益者負担

生徒の移動・送迎

現場の意向の反映

他市町村との広域連携

教育委員会と首長部局との連携

活動場所の確保

兼職兼業

大学や企業との連携

受け皿となるクラブとの連携

学校施設の使用方法

指導者の確保

# かながわ地域クラブ活動指導者データベースについて

| 登録者数 | 令和6年7月3日時点 |
|---|---|
| 運動系 | 158名 |
| 文化系 | 15名 |
| 計 | 173名 |

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/tz5/kanagawa_database.html

# 令和６年度地域クラブ活動指導者研修講座について

| 日程・会場 | 【参考】第１回目のプログラム |
|---|---|
| 第１回　（※終了）<br>令和6年7月7日（日）<br>【会場】<br>県立総合教育センター<br><br>第２回<br>令和6年11月23日（土）<br>（予定） | ○　部活動の地域移行、かながわ地域クラブ活動指導者データベースについて<br><br>○　スポーツ現場におけるハラスメント防止動画の視聴、理解度テスト<br><br>○　地域クラブ活動における指導について<br><br>○　学校教育活動としての部活動の意義と指導者の責任について<br><br>○　生徒のモチベーション向上を目的とした指導法について |

# 2　実証事業について

# 国の実証事業（令和５年度の動き）



| 時期 | 内容 | 備考 |
|---|---|---|
| 令和5年8月頃 | 概算要求 | 部活動の地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備 |
| 令和5年12月 | スポーツ庁予算（案） | 部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動に向けた環境の一体的整備 |
| 令和6年2月上旬 | 令和6年度予算事業担当者向け説明会 | 【委託要項（案）：趣旨・内容・委託経費】 |
| 令和6年2月中旬 | １次調査 | １次調査票の提出（実証事業において取り組む内容の概要）<br>【実証事業の希望】 |
| 令和6年3月上旬 | ２次調査 | ２次調査票の作成・提出<br>（実証事業の概要、運営体制、スケジュール、経費内訳等）<br>【予算を含めた具体的な事業計画】 |
| 令和6年4月 | 額の提示<br>事業計画書の提出 | 【2次調査を基に委託経費の査定額の決定】<br>事業計画書の作成・提出 |
| | 契約の締結 | 【実証事業開始】 |

# 部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備

令和6年度予算額　32億円
（前年度予算額　28億円）
令和５年度補正予算額　15億円

スポーツ庁 文化庁

## 方向性・目指す姿

- ✓ 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保。
- ✓ 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- ✓ 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。

→

- ✓ 子供や大人、高齢者や障害者の参加・交流を推進する地域スポーツ・文化芸術活動の中に部活動を取り込む。ウェルビーイングの実現、まちづくりの推進。
- ✓ 「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消。

## 事業内容

### Ⅰ.地域クラブ活動への移行に向けた実証事業　12億円（11億円）　15億円［令和５年度補正予算額］　委託・拡充

各都道府県・市区町村の地域スポーツ・文化芸術活動の推進体制等の下で、コーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を推進する。

**（１）地域クラブ活動への移行に向けた実証 ※取組例**

**体制整備**
- 関係団体・市区町村等との連絡調整
- コーディネーターの配置、地域学校協働活動推進員等との連携の在り方
- 運営団体・実施主体の体制整備や質の確保

**指導者の質の保障・量の確保**
- 人材の発掘・マッチング・配置
- 研修、資格取得促進
- 平日・休日の一貫指導
- ICTの有効活用

**関係団体・分野との連携強化**
- スポーツ協会、競技団体、文化芸術団体、大学、企業等
- スポーツ推進委員、地域おこし協力隊
- まちづくり・地域公共交通

**面的・広域的な取組**
- 地域クラブ活動の拡大
- 市区町村等を超えた取組

**内容の充実**
- 複数種目、シーズン制
- 体験型キャンプ
- レクリエーション的活動

**参加費用負担支援等**
- 困窮世帯の支援
- 費用負担の在り方

**学校施設の活用等**
- 効果的な活用や管理方法

※ 実証事業２年目となる地域クラブ活動は、原則、国費だけではなく、一定の割合の受益者負担や行政・関係団体の自主財源からの支出、企業等からの寄付などの組み合わせにより、持続的に活動することを前提とした仕組みを構築し、検証。
※ 平日・休日の一貫指導や市区町村を超えた取組など、地域の実情に応じた最適化・体験格差の解消を図る意欲的な取組を充実。

**★ 重点地域における政策課題への対応**

地域スポーツ・文化芸術環境の整備に先導的に取り組む地域を重点地域として指定し、政策課題への対応を推進する。

<主な政策課題>
- 多様なスポーツ・文化芸術体験の機会の提供
- 高校との連携やジュニアからシニアまでの多世代での取組
- スクールバスの活用や地域公共交通との連携
- 不登校や障害のある子供たちの地域の学びの場としての役割
- トレーナーの活用を含めた安全確保の体制づくり
- 企業版ふるさと納税等を含む民間資金の活用
- 体育・スポーツ・文化芸術系の大学生、パラアスリート等を含むアスリート・アーティスト人材等の活用
- 学校体育・教育施設の拠点化や社会体育・教育施設との一体化などによる地域スポーツ・文化芸術の活動拠点づくり
- 動画コンテンツ等の活用
- 多様なニーズに対応した大会の開催　等

**（２）課題の整理・検証、地域クラブ活動のモデル・プロセスの分析、地域クラブ活動の整備促進等**
- 事業成果の普及方策、地域クラブ活動の整備の進展に伴う新たな課題の整理・解決策の検討
- 運営形態の類型や競技・分野ごとの地域クラブ活動のモデル・プロセス、組織マネジメント等の分析・検証
- 単一自治体での対応が困難な場合の地域クラブ活動の整備促進方策の検討　等

※1 補助割合について、都道府県又は指定都市の場合は、国1/3、都道府県・指定都市2/3。
※2 コミュニティ・スクール（学校運営協議会）等の仕組みも活用。

### Ⅱ.中学校における部活動指導員の配置支援　18億円（14億円）　補助・拡充

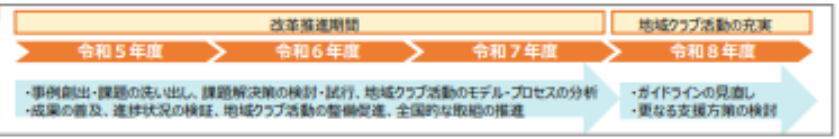
各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とする。（補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3）※1

→ 部活動指導員の配置を充実【16,013人（運動部：13,000人、文化部：3,013人）】

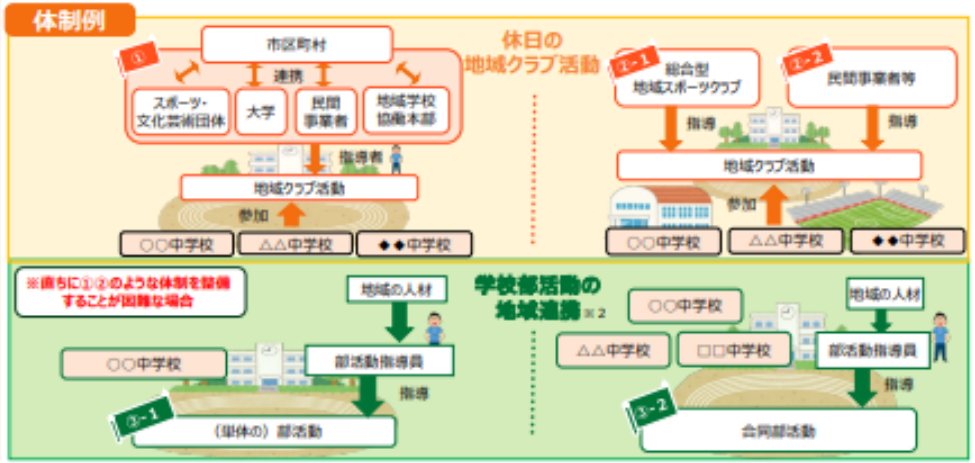
### Ⅲ.地域における新たなスポーツ環境の構築等　3億円（3億円）　補助・委託

上記の施策を支える新たなスポーツ環境の構築等のため、以下の取組を実施。
- 公立中学校の施設の整備・改修を支援（用具保管の倉庫設置、スマートロック設置に伴う扉の改修等）
- 指導者養成のための講習会や暴力等の根絶に向けた啓発活動の実施等。
- 大学生が卒業後も継続的に地域の中学生の指導に当たる仕組みを構築。
- デジタル動画を活用した部活動・地域クラブ活動のサポート体制の構築（ポータル新設）

**方向性**




**体制例**




★ 本資料における「スポーツ」には障害者スポーツを、「文化芸術」には、障害者芸術を、「中学校」には特別支援学校中学部等を含む。
体制例は、あくまでも一例である。

（担当：スポーツ庁地域スポーツ課、文化庁参事官（芸術文化担当））

R5

# Ⅰ.部活動の地域移行等に向けた実証事業　11億円　委託・新規

**関係者との連絡調整・指導助言等の体制**や**運営団体・実施主体の整備**、**指導者の確保**、**参加費用負担への支援**等に関する**実証事業を実施**し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を推進する。

## （１）部活動の地域移行に向けた実証事業（取組例）

### 体制整備

○関係団体・市区町村等との連絡調整
○コーディネーターの配置、地域学校協働活動推進員等との連携の在り方
○運営団体・実施主体の体制整備や質の確保

### 指導者の質の保障・量の確保

○人材の発掘・マッチング・配置
○研修、資格取得促進
○平日・休日の一貫指導

### 関係団体・分野との連携強化

○スポーツ・文化芸術団体、大学、企業等
○スポーツ推進委員
○まちづくり・地域公共交通

### 面的・広域的な取組

○多くの部活動の移行
○市区町村等を超えた取組

### 内容の充実

○複数種目、シーズン制
○体験型キャンプ
○レクリエーション的活動

### 参加費用負担支援等

○困窮世帯の支援
○費用負担の在り方

### 学校施設の活用等

○効果的な活用や管理方法

等

## （２）学校の合同部活動・ICT活用や吹奏楽部等の取組に関する実証事業

R6

# Ⅰ.地域クラブ活動への移行に向けた実証事業

12億円（11億円）
15億円［令和５年度補正予算額］

委託・拡充

**各都道府県・市区町村の地域スポーツ・文化芸術活動の推進体制等**の下で、**コーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備**、**指導者の確保**、**参加費用負担への支援**等に関する**実証事業を実施**し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を推進する。

## （１）地域クラブ活動への移行に向けた実証 ※取組例

### 体制整備
- 関係団体・市区町村等との連絡調整
- コーディネーターの配置、地域学校協働活動推進員等との連携の在り方
- 運営団体・実施主体の体制整備や質の確保

### 指導者の質の保障・量の確保
- 人材の発掘・マッチング・配置
- 研修、資格取得促進
- 平日・休日の一貫指導
- ICTの有効活用

### 関係団体・分野との連携強化
- スポーツ協会、競技団体、文化芸術団体、大学、企業等
- スポーツ推進委員、地域おこし協力隊
- まちづくり・地域公共交通

### 面的・広域的な取組
- 地域クラブ活動の拡大
- 市区町村等を超えた取組

### 内容の充実
- 複数種目、シーズン制
- 体験型キャンプ
- レクリエーション的活動

### 参加費用負担支援等
- 困窮世帯の支援
- 費用負担の在り方

### 学校施設の活用等
- 効果的な活用や管理方法

※ 実証事業２年目となる地域クラブ活動は、原則、国費だけではなく、一定の割合の受益者負担や行政・関係団体の自主財源からの支出、企業等からの寄付などとの組み合わせにより、持続的に活動することを前提とした仕組みを構築し、検証。

※ 平日・休日の一貫指導や市区町村を超えた取組など、地域の実情に応じた最適化・体験格差の解消を図る意欲的な取組を充実。

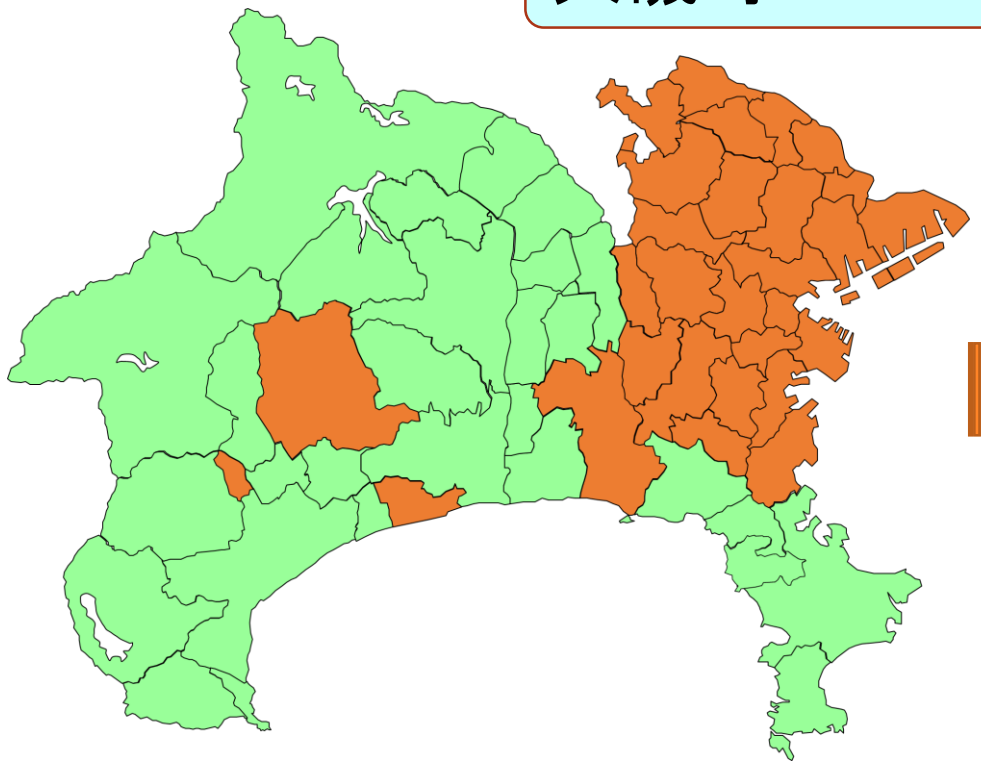
# これまでの国の実証事業を受託した先行的な取組状況

R3 → R4 → R5 → R6

秦野市、横浜市、川崎市

大磯町

藤沢市、開成町



事務局や受け皿となるクラブなど多様な主体による協力・支援・関わり

- 管理、運営、調整
- 指導者の派遣　等

# 令和５年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
# 運動部活動の地域移行に向けた実証事業　成果報告書（概要）

## 神奈川県秦野市

### ●地域における現状・課題

・令和３年度から実証事業に取り組み、秦野市独自のスキームを提示しながら学校と協働して「事例づくり」を行ってきており、「地域移行（地域クラブ）」への共通認識と一般的な理解の共有は、生徒及び保護者さらには教職員に対して浸透してきている一方で、指導者の人材確保の面、費用負担の面には継続的に課題がある。今も現状の学校部活動を持続することは難しいため、子どもたちのスポーツ活動をする機会の確保を第一に考え、地域の実情に応じて体制整備を整えていくことを目指していく。

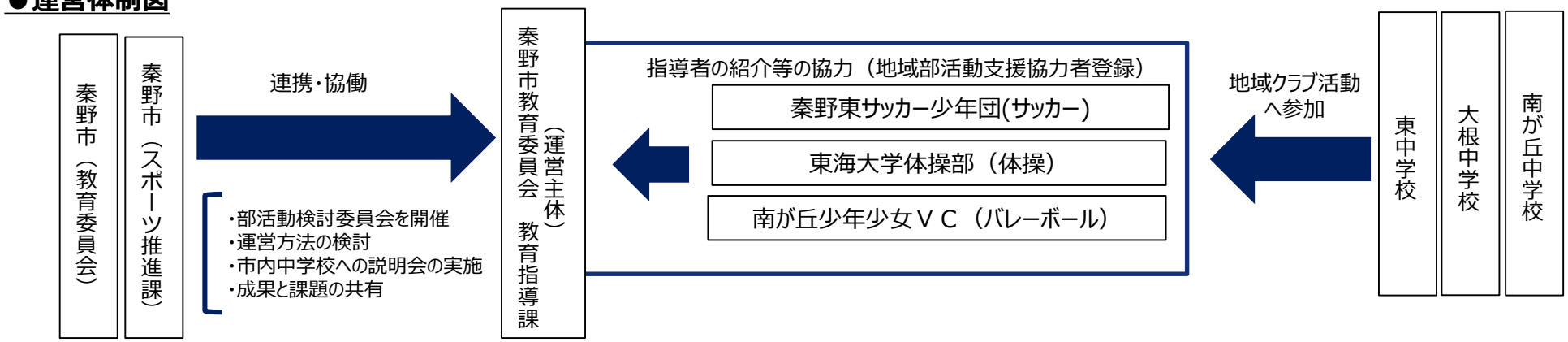
### ●取組事項の概要

（１）運営類型：市町村教育委員会運営型
（２）運営主体：秦野市教育委員会　教育指導課
（３）活動種目：東中学校の学校部活動、体操、バレーボール　他
（４）指導者の主な属性：地域部活動支援協力者
（５）１カ月あたりの平均的な活動回数：１回～４回
（６）主な活動場所：秦野市立各中学校、東海大学　他
（７）主な移動手段：徒歩、保護者の送迎
（８）一人あたりの参加費（年間）：なし
（９）一人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

### ●取組の成果、特に工夫した点等

・休日の学校部活動に代わるスポーツ活動が地域と学校が協働して月に１回程度は実施できたこと。
・学校運営協議会等で学校と地域が共に作り上げていく「今後の子どもたちの持続可能なスポーツ活動」として、テーマ設定が出来つつあること。

### ●運営体制図



# 令和５年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
# 運動部活動の地域移行に向けた実証事業　成果報告書（概要）

## 神奈川県大磯町

### ●取組事項の概要

サッカー、ソフトテニスといった、学校から切り離せる種目を選定し、検証の対象種目とする。ここでの活動を研究し、大磯の現状に合った部活動改革に向けて、課題と解決策を明らかにする。

### ●現状・課題

子どもたちの中には学校単位での部活動を大切にしたいと考えている子もいる。大会はクラブ所属で出場する子はほぼいない。学校所属で出場する子がほとんどである。すぐに地域部活動（クラブ）化の可能性が高い種目はソフトテニス、柔道、剣道など少数。当面は「学校部活動」「地域部活動（クラブ）」の併存が必須。R8に至っても、「地域部活動（クラブ）」化ができない種目が予想される。

### ●取組で明らかになったこと

・アンケート等から、子どもたちはいつも見てくれている教員に教わりたい、専門知識のある人にみてもらいたい、もっと活動したい、なじみの仲間との学校単位の部活がいい、熱意のある指導者に教わりたい等の気持ちがあることが明らかになった。
・教員も学校部活動を大切にする必要性を感じている。休日部活動の指導を希望する教員は49%であることが分かった。

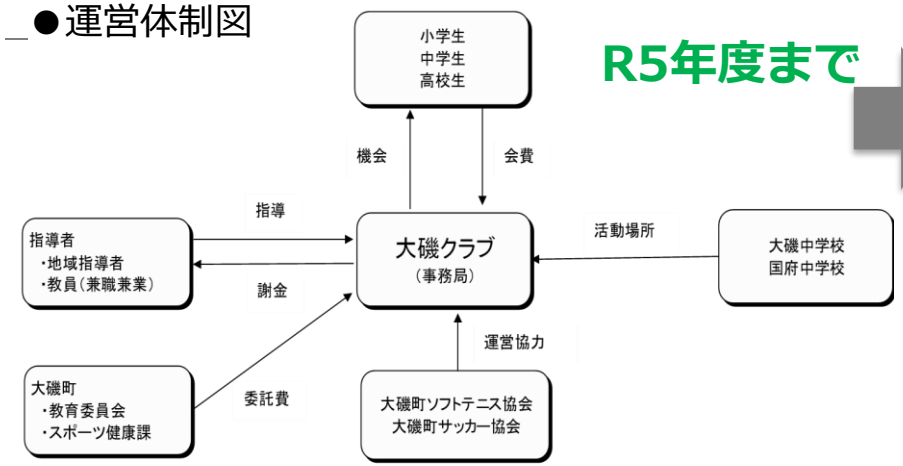
### ●今後の展望

・学校部活動の支援を軸とする
・指導を希望する教員の力を発揮させる
・地域の力も借りて、専門的指導者を発掘する
・将来的には全種目、「地域部活動（クラブ）」化を目指すことにより、学校教育活動から切り離していくことも考える

→今までとおなじ学校内の活動の枠組みを活かす

**大磯式部活動** をR6年度より実施

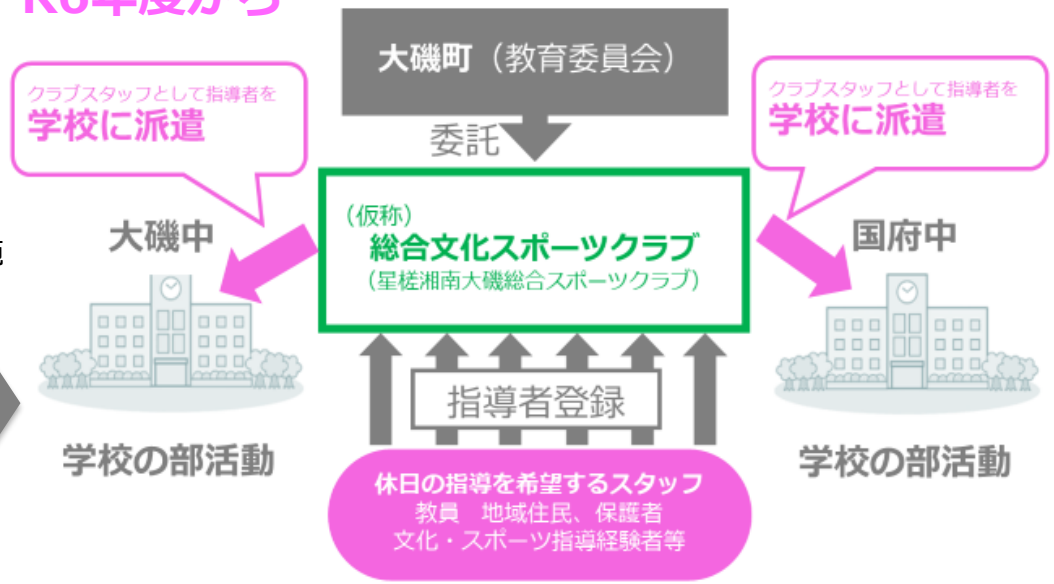
●運営体制図




R5年度まで

R6年度から

学校教育課作成




| 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 | 日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 教員で対応 | | | | | 大磯式 | |

| | 子どもの活動 | 活動場所 |
|---|---|---|
| 国が示す地域移行 | 地域部活動 | 地域の施設 |
| 大磯式 | 学校部活動 | 学校施設 |

# ＜先行的な取組＞令和6年度　国の実証事業を受託した取組

※申請時点

| 市町 | 種目等 | 関係団体等 |
|---|---|---|
| 秦野市 | 陸上競技、バスケットボール、サッカー、軟式野球、体操競技、バレーボール、ソフトテニス、卓球、柔道、剣道、吹奏楽 | 総合型地域スポーツクラブ<br>市スポーツ協会<br>各種目競技団体<br>地域学校協働活動<br>近隣大学研究室　等 |
| 大磯町 | バスケットボール、サッカー、軟式野球、バレーボール、ソフトテニス、卓球、ソフトボール、柔道、剣道 | 総合型地域スポーツクラブ　等 |
| 藤沢市 | 陸上競技、サッカー | 総合型地域スポーツクラブ<br>公益財団法人　等 |
| 開成町 | サッカー<br>吹奏楽 | 総合型地域スポーツクラブ　等 |

※国の実証事業を活用せず多様な実施主体と連携したモデル的な取組を進めている自治体もあります。

# 3　部活動指導員について

# 部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備

令和6年度予算額　32億円
（前年度予算額　28億円）
令和５年度補正予算額　15億円

スポーツ庁 文化庁

## 方向性・目指す姿

- ✓ 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保。
- ✓ 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- ✓ 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。

→

- ✓ 子供や大人、高齢者や障害者の参加・交流を推進する地域スポーツ・文化芸術活動の中に部活動を取り込む。ウェルビーイングの実現、まちづくりの推進。
- ✓ 「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消。

## 事業内容

### Ⅰ.地域クラブ活動への移行に向けた実証事業　12億円（11億円）　15億円［令和５年度補正予算額］　委託・拡充

各都道府県・市区町村の地域スポーツ・文化芸術活動の推進体制等の下で、コーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を推進する。

（１）地域クラブ活動への移行に向けた実証 ※取組例

**体制整備**
- 関係団体・市区町村等との連絡調整
- コーディネーターの配置、地域学校協働活動推進員等との連携の在り方
- 運営団体・実施主体の体制整備や質の確保

**指導者の質の保障・量の確保**
- 人材の発掘・マッチング・配置
- 研修、資格取得促進
- 平日・休日の一貫指導
- ICTの有効活用

**関係団体・分野との連携強化**
- スポーツ協会、競技団体、文化芸術団体、大学、企業等
- スポーツ推進委員、地域おこし協力隊
- まちづくり・地域公共交通

**面的・広域的な取組**
- 地域クラブ活動の拡大
- 市区町村等を超えた取組

**内容の充実**
- 複数種目、シーズン制
- 体験型キャンプ
- レクリエーション的活動

**参加費用負担支援等**
- 困窮世帯の支援
- 費用負担の在り方

**学校施設の活用等**
- 効果的な活用や管理方法

※ 実証事業２年目となる地域クラブ活動は、原則、国費だけではなく、一定の割合の受益者負担や行政・関係団体の自主財源からの支出、企業等からの寄付などとの組み合わせにより、持続的に活動することを前提とした仕組みを構築し、検証。
※ 平日・休日の一貫指導や市区町村を超えた取組など、地域の実情に応じた最適化・体験格差の解消を図る意欲的な取組を充実。

★ **重点地域における政策課題への対応**

地域スポーツ・文化芸術環境の整備に先導的に取り組む地域を重点地域として指定し、政策課題への対応を推進する。

<主な政策課題>
- 多様なスポーツ・文化芸術体験の機会の提供
- 高校との連携やジュニアからシニアまでの多世代での取組
- スクールバスの活用や地域公共交通との連携
- 不登校や障害のある子供たちの地域の学びの場としての役割
- トレーナーの活用を含めた安全確保の体制づくり
- 企業版ふるさと納税等を含む民間資金の活用
- 体育・スポーツ・文化芸術系の大学生、パラアスリート等を含むアスリート・アーティスト人材等の活用
- 学校体育・教育施設の拠点化や社会体育・教育施設との一体化などによる地域スポーツ・文化芸術の活動拠点づくり
- 動画コンテンツ等の活用
- 多様なニーズに対応した大会の開催　等

（２）課題の整理・検証、地域クラブ活動のモデル・プロセスの分析、地域クラブ活動の整備促進等
- 事業成果の普及方策、地域クラブ活動の整備の進展に伴う新たな課題の整理・解決策の検討
- 運営形態の類型や競技・分野ごとの地域クラブ活動のモデル・プロセス、組織マネジメント等の分析・検証
- 単一自治体での対応が困難な場合の地域クラブ活動の整備促進方策の検討　等

### Ⅱ.中学校における部活動指導員の配置支援　18億円（14億円）　補助・拡充

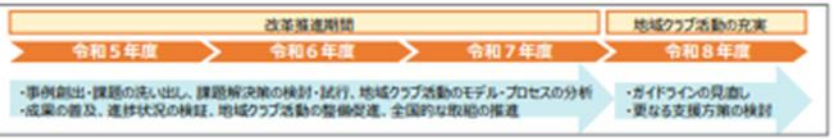
各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とする。（補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3）※1

➡ 部活動指導員の配置を充実【16,013人（運動部：13,000人、文化部：3,013人）】

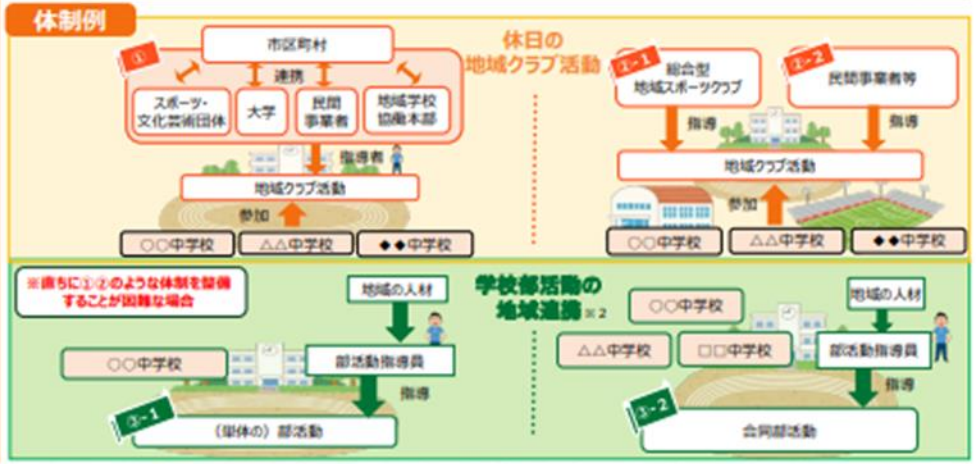
### Ⅲ.地域における新たなスポーツ環境の構築等　3億円（3億円）　補助・委託

上記の施策を支える新たなスポーツ環境の構築等のため、以下の取組を実施。
- 公立中学校の施設の整備・改修を支援（用具保管の倉庫設置、スマートロック設置に伴う扉の改修等）
- 指導者養成のための講習会や暴力等の根絶に向けた啓発活動の実施等。
- 大学生が卒業後も継続的に地域の中学生の指導に当たる仕組みを構築。
- デジタル動画を活用した部活動・地域クラブ活動のサポート体制の構築（ポータル新設）

**方向性**




**体制例**




※1 補助割合について、都道府県又は指定都市の場合は、国1/3、都道府県・指定都市2/3。
※2 コミュニティ・スクール（学校運営協議会）等の仕組みも活用。

＊ 本資料における「スポーツ」には障害者スポーツを、「文化芸術」には、障害者芸術を、「中学校」には特別支援学校中学部等を含む。体制例は、あくまでも一例である。

（担当：スポーツ庁地域スポーツ課、文化庁参事官（芸術文化担当））

## Ⅱ.中学校における部活動指導員の配置支援　18億円（14億円）

補助・拡充

各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とする。（補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3）※1

➡ **部活動指導員の配置を充実**【16,013人（運動部：13,000人、文化部：3,013人）】

# 部活動指導員の概要

○　学校教育法施行規則を改正し、部活動の技術的な指導や大会への引率等を行うことを職務とする部活動指導員を制度化（平成29年4月1日施行）。

## 学校教育法施行規則（抜粋）

第七十八条の二　部活動指導員は、中学校におけるスポーツ、文化、科学等に関する教育活動（中学校の教育課程として行われるものを除く。）に係る技術的な指導に従事する。

※義務教育学校の後期課程、高等学校、中等教育学校並びに特別支援学校の中学部及び高等部については準用規定。

## 部活動指導員の職務

（１）部活動指導員は、学校の教育計画に基づき、生徒の自主的、自発的な参加により行われるスポーツ、文化、科学等に関する教育活動（学校の教育課程として行われるものを除く。）である部活動において、校長の監督を受け、技術的な指導に従事する。

（２）部活動指導員の職務は、部活動に係る以下のものが考えられる。

- ○　実技指導
- ○　安全・障害予防に関する知識・技能の指導
- ○　学校外での活動（大会・練習試合等）の引率
- ○　生徒指導に係る対応
- ○　事故が発生した場合の現場対応　　等

（３）学校長は、部活動指導員に部活動の顧問を命じることができる。

## 学校設置者等による体制整備

### 規則等の整備

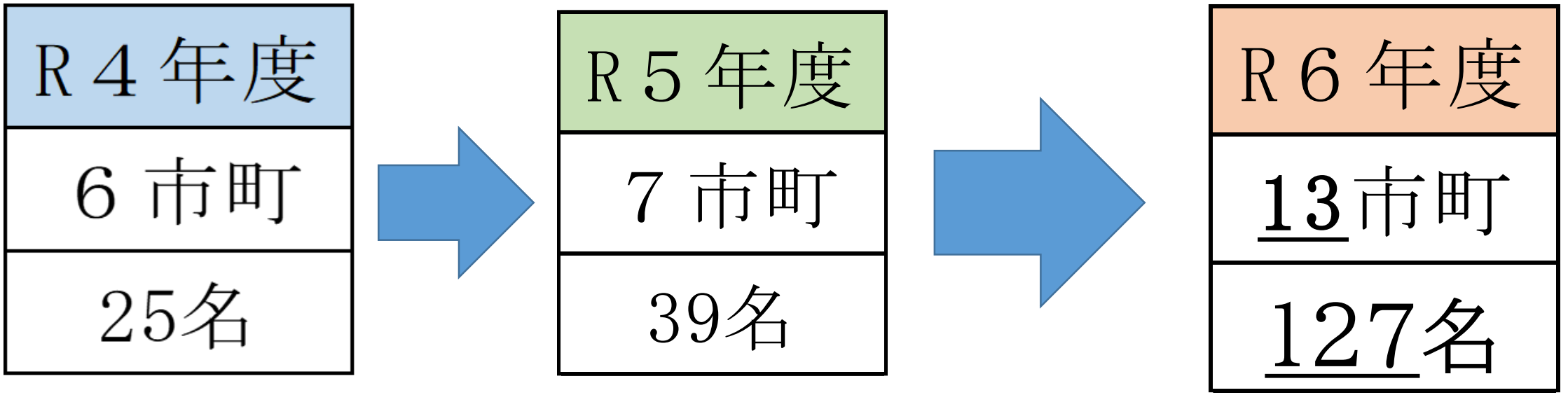
- ○　学校の設置者は、部活動指導員に係る規則等を整備する。
- ○　当該規則等には、部活動指導員の身分、任用、職務、勤務形態、報酬及び費用弁償、災害補償、服務及び解職に関する必要な事項を定める。

### 研修の実施

- ○　学校の設置者及び学校は、部活動指導員に対し、事前に研修を行うほか、その後も定期的に研修を行う。
- ○　研修は、部活動が学校教育の一環であることなど部活動の位置付けと教育的意義、生徒の発達の段階に応じた科学的な指導、生徒の人格を傷つける言動や体罰の禁止等について、十分に理解させるものとする。

# 令和６年度　部活動指導員配置状況






※国の部活動指導員配置補助事業を活用した予算ベースの人数
（政令市を除く）

# スケジュール（令和５年度・６年度事業）



| 令和5年度事業 | |
|---|---|
| R6.3月中旬 | 実績報告書提出依頼 |
| R6.3月末（目途） | 実績報告書提出<br>（精算払分） |

| 令和6年度事業 | |
|---|---|
| R6.2月中旬 | 事業計画書（案）等の仮申請依頼 |
| 3月上旬 | 事業計画書（案）等の本申請作成依頼 |
| 3月下旬 | 交付予定額通知（内示） |
| 4月上旬 | 本申請提出　依頼 |
| 4月下旬 | 本申請提出　〆切5月10日 |
| 6月上旬 | 交付決定通知 |
| 6月下旬 | 翌年度事業規模一次調査（神奈川県） |
| 7月上旬 | 勤務状況調査依頼（1回目） |
| 8月上旬 | 市町村中学校部活動指導員配置促進事業に向けての二次調査（神奈川県） |
| 10月上旬 | 勤務状況調査依頼（1回目未提出市町） |
| 秋頃～冬頃 | 執行状況調査<br>概算払い手続き |

# 参考　スポーツ庁・文化庁

〇運動部活動の地域移行等に関する実践研究事例集
〇文化部活動の地域移行等に関する実践研究事例集

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/jsa_00015.html

〇先行自治体の好事例動画

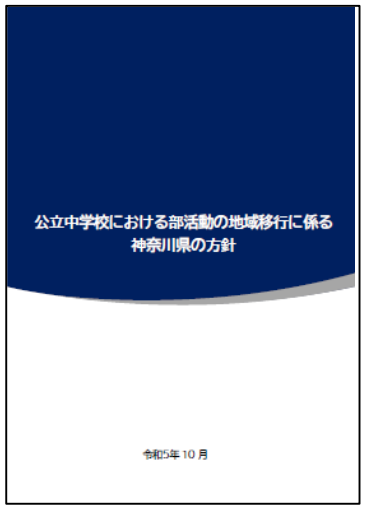
京都府舞鶴市、福岡県宗像市、兵庫県加古川市・加古郡播磨町の取組

https://www.youtube.com/watch?v=5sr7J-CYgE8

# 参考　神奈川県

## ○公立中学校における部活動の地域移行に係る神奈川県の方針

・本編




・事例集

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cy3/gkt/chiikiikou.html

【藤沢市】

# 令和５年度地域部活動推進事業における成果と課題及び具体的な取組等についての報告（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）

＊本報告：スポーツ庁受託事業の成果物

# １．自治体の基本情報

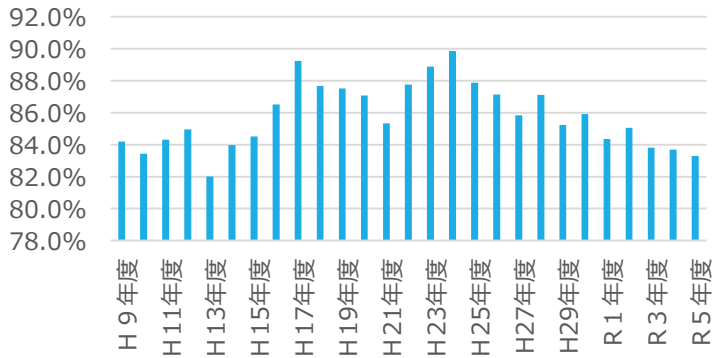
## 基本情報

| | | | |
|---|---|---|---|
| 人口 | 443,986人 | 部活動数 | 147部活 |
| 公立中学校数 | 19校 | 市区町村の協議会・検討会議等の設置状況 | 設置済み |
| 公立中学校生徒数 | 10,737人 | 市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況 | 策定に向けて準備中 |

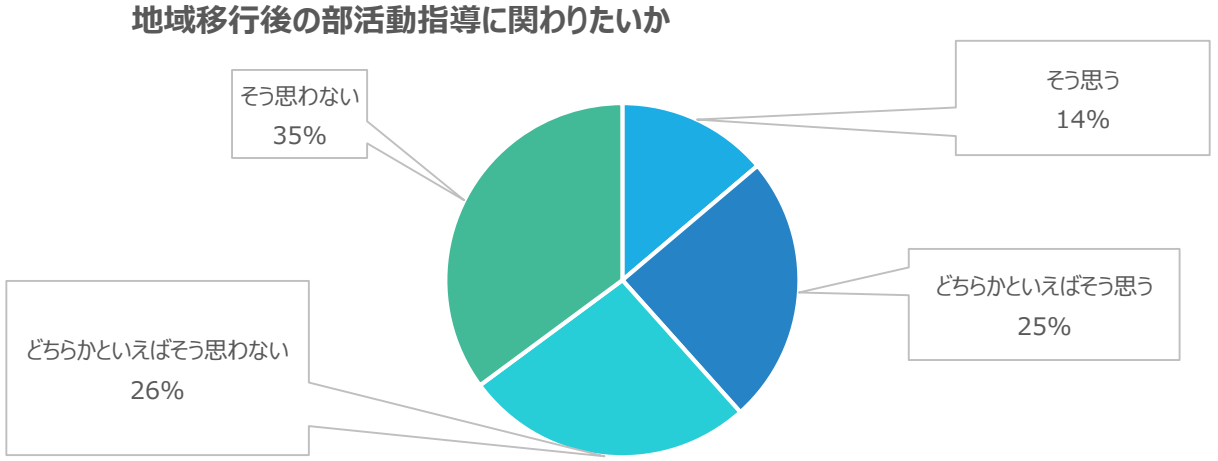
## 地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本市の中学校部活動の加入率は長きにわたり、８割を超える程高い率を維持しており、多くの生徒が部活動を通し、一人ひとりの個性を伸長し、豊かな心を培うための活動をしている。
一方で、部活動を支える「教員の負担」については長年にわたる大きな課題である。

「地域連携・地域移行」後の教員の意向を確認するために、「部活動地域移行に係る教員アンケート」を実施したところ、約６割の教員は**部活動地域移行後**の「指導に関わりたいとは思わない」という回答であった。
「地域連携・地域移行」の実現のためには、教員以外の地域人材等を発掘・確保が必須となることが明らかとなったが、人材確保には大きな課題を抱えている。




出典：Ｒ５藤沢地区運動部調査

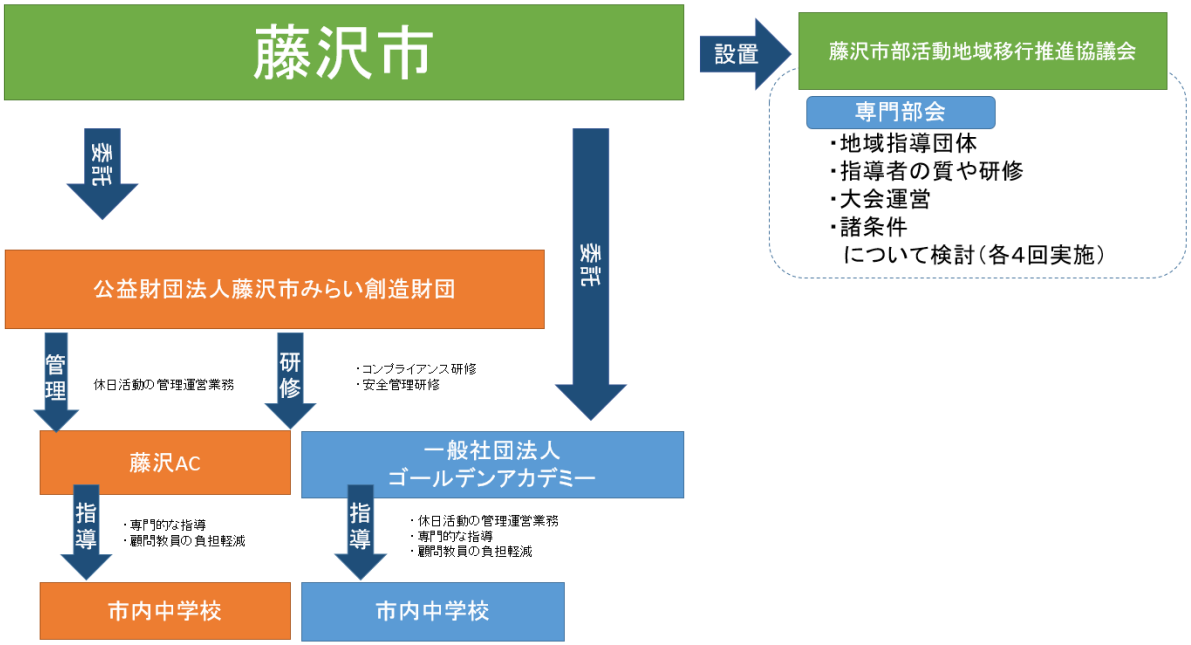



出典：令和４年度部活動地域移行にかかる教員アンケート

# 2．実証内容と成果

## 運営体制･役割

### ▼運営体制図（藤沢市における地域移行推進体制図）




### ▼行政組織内での役割分担

**●教育委員会**（教育指導課）

部活動地域移行の事務主管課
・協議会、専門部会の運営
　＊ガイドラインの作成
・モデル実証の成果と課題の検証等

**●首長部局**（生涯学習部　スポーツ推進課･文化芸術課）

将来的な部活動地域移行の事務主管課に
なることを想定して協議会にオブザーバー参加

## 年間の事業スケジュール

令和５年４月　モデル実証の委託契約
５月　第１回藤沢市部活動地域移行推進協議会
６月　藤沢市部活動地域移行推進専門部会（４つの専門部会：５月下旬～１２月初旬にかけて各４回ずつ開催）
８月　第２回藤沢市部活動地域移行推進協議会
１１月　第３回藤沢市部活動地域移行推進協議会
１２月　第４回藤沢市部活動地域移行推進協議会
令和６年３月　第５回藤沢市部活動地域移行推進協議会

# 2．実証内容と成果

## 地域スポーツクラブ活動の運営実績

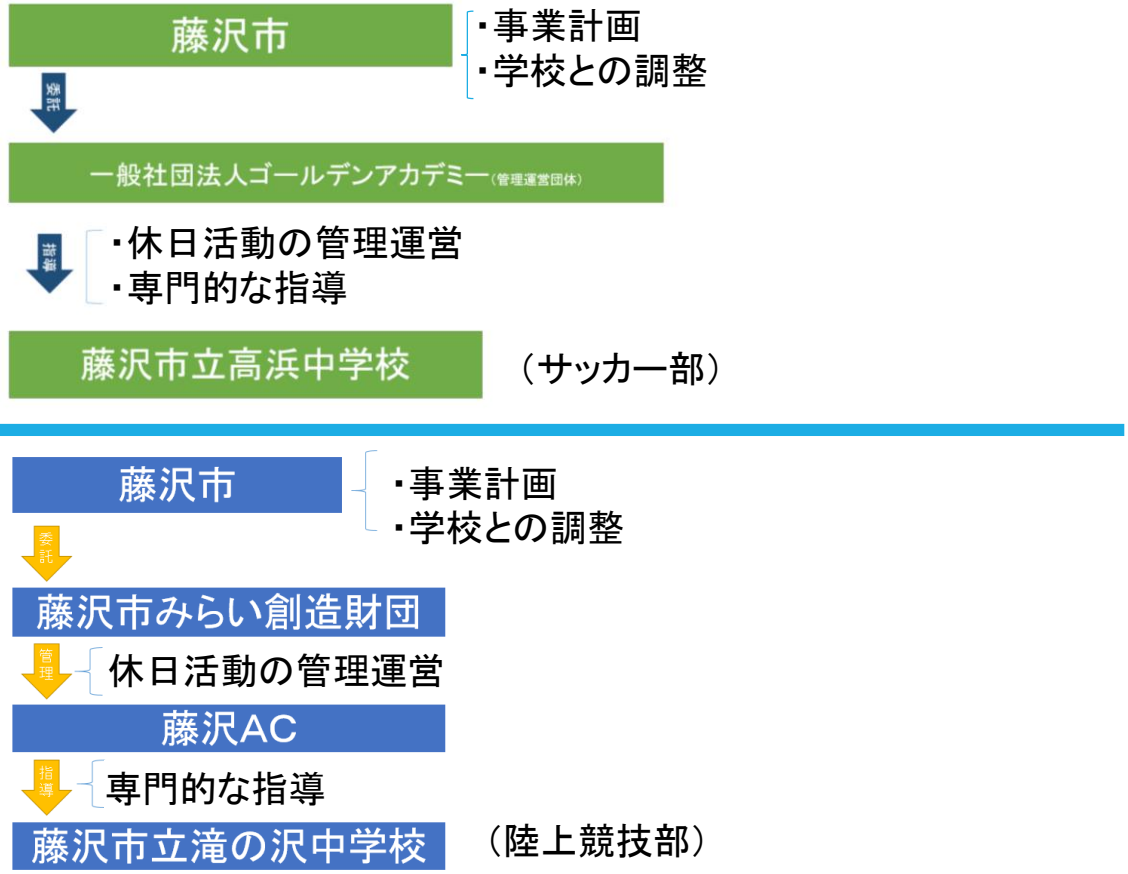
| | | | |
|---|---|---|---|
| 拠点校数 | 2校 | 地域クラブ活動に取り組んだ種目 | サッカー,陸上競技 |
| 地域クラブ活動に取り組んだ部活動数 | 2部活 | | |

## 主な取組例

### ▼活動概要

| | |
|---|---|
| 拠点校名 | 藤沢市立高浜中学校<br>藤沢市立滝の沢中学校 |
| 地域クラブ活動に移行した部活動数 | 各１部活 |
| 地域クラブ活動で実施した種目 | サッカー<br>陸上競技 |
| 運営主体名 | 一般社団法人ゴールデンアカデミー<br>公益財団法人藤沢市みらい創造財団 |
| 運営類型 | 地域スポーツ団体等運営型<br>（総合型地域スポーツクラブ運営型）<br>その他類型 |
| １か月あたりの平均的な活動回数 | サッカー：月３回程度<br>陸上競技：月３回程度 |
| 指導者の主な属性 | 総合型地域スポーツクラブに関わる指導者<br>地域団体にかかわる指導者 |
| 活動場所 | 藤沢市立高浜中学校<br>藤沢市立滝の沢中学校 |
| 主な移動手段 | 徒歩 |
| １人あたりの参加会費等（年額） | サッカー/陸上競技：0円<br>（受益者負担なし） |
| １人あたりの保険料 | スポーツ安全保険<br>生徒１人あたり：800円/年<br>指導者１人あたり：1,850円/年 |

### ▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



# 2．実証内容と成果

## 地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

**令和４年**　　**令和５年**

「藤沢市部活動地域移行準備連絡会」設置 → 受け皿団体や指導者の選定、活動学校の選定 → 生徒、保護者への説明 → 地域クラブ活動の開始

●ステークホルダー
・藤沢市・藤沢市教育委員会
・藤沢市立学校長等教員
・藤沢市スポーツ事業関係者
・藤沢市文化芸術事業関係者

●経過
文部科学省が示す「部活動地域移行」について、藤沢市における在り方を構築するため、11月から検討を開始した。

●実施内容
・藤沢市の特性を活かした部活動地域移行とは
・令和５年度部活動地域移行委託事業構想案等について協議を行った。

●ステークホルダー
・藤沢市教育委員会
・受け皿団体
・学校長

●経過
受け皿となりうる団体として、総合型地域スポーツクラブが想定されたことから、市内の総合型地域スポーツクラブへ検証参加の意向調査を実施し、受け皿となる意思を確認した。

●実施内容
・総合型地域スポーツクラブへアンケート調査を実施
・活動場所となる学校との調整

●実施にあたって生じた課題
・受け皿団体や実証を行う学校の選定が困難であった。

●ステークホルダー
・藤沢市教育委員会・学校長
・生徒・保護者
・管理運営団体・指導団体

●経過
市教委・学校長・受け皿団体で令和５年度の活動に向け、生徒や保護者が安心して参加できるような説明になるか検討。

●実施内容
・活動学校ごとに保護者説明会を実施
・保護者から懸念点や質問について回答。市教委からだけではなく、受け皿団体から直接説明をすることで、保護者の安心につながった。

●ステークホルダー
・藤沢市教育委員会・学校長
・生徒・保護者
・管理運営団体・指導団体

●経過
市教委・管理運営団体・指導団体・学校長等と調整を行い、保険加入が終了次第活動を開始。
新入生保護者向けには、管理運営団体と指導団体から説明を実施。

●実施内容
・活動学校ごとに保護者説明会を実施
・保護者から懸念点や質問について回答

# 2．実証内容と成果

**ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備**
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

## 取組内容

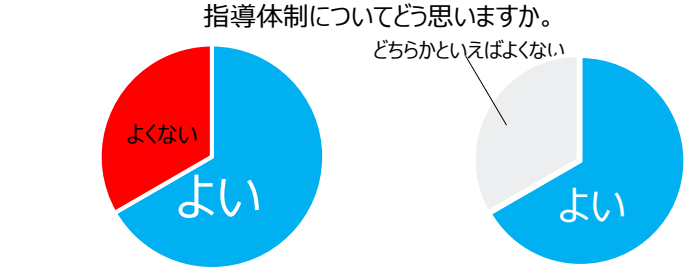
### ▼取組項目名：ア．関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

**取組事項**

・公益財団法人藤沢市みらい創造財団及び総合型地域スポーツクラブゴールデンアカデミーを管理運営主体として事業を委託した。
・公益財団法人は総括コーディネーターの役割も担い、実証研究実施団体（運動部２団体）や市との連絡調整を行った。

**取組の成果**

・本事業の取り組みにかかるアンケートを教員に向け実施した結果、約６７％の教員が本体制について「よい」、教員の負担についても「減っている」と回答している。
・「よい」としたの回答の理由としては、「陸上競技は種目が多岐にわたるため、自分の専門でない種目を見てもらえるため」とし、生徒にとっても利点が多い体制であることが改めて明らかとなった。
・「よくない」とした回答の理由としては、「サッカーでは平日と休日の指導の一貫性について課題を感じる」、「指導者間の調整に負担を感じる」等が挙げられた。



出典：「休日における地域クラブ活動モデル実証に関するアンケート」

**特に工夫した事項**

・総括コーディネーターを担う公益財団法人が市内の取り組み事業に関わる指導者に対し、統一的に研修を行うことで市内で同基準の質を担保できるよう、取り組んだ。

・同法人主催で、情報交換会を開催し、地域移行における課題や継続するべき点等情報交換できる機会を設け、改善に向けた取り組みや好事例の共有を図った。

**意見交換会　改善点・要望抜粋**

・活動運営について顧問教諭と十分な意思疎通が更に必要
・団体としても指導者確保や育成は課題
・市や管理運営団体が人材バンクを整備し、利用できるとよい

出典：令和５年度　学校部活動地域移行推進事業第１回　意見交換会

**今後の課題と対応方針**

総括コーディネーターを担う公益財団法人からは「新たな指導者の担い手の発掘、養成していくシステムの構築が急務」という声や、指導を担っていただいた団体からは「予算が少なく長期的にみると担い手が少なくなるのではないか」という懸念の声をいただいており、指導者の確保に大きな課題があると受け止めている。指導者発掘の仕組みや養成システムの在り方を、改めて検討していく必要性が感じられた。

# ２．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
**イ：指導者の質の保証・量の確保**
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

## 取組内容

### ▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

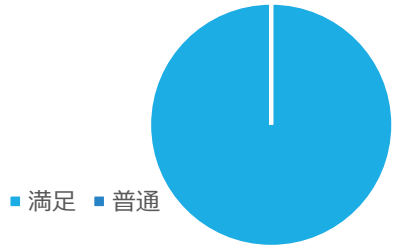
**取組事項**

・本市から委託を受けた公益財団法人藤沢市みらい創造財団が、実証研究実施団体（運動部２団体）指導者向け研修を年２回実施。

**取組の成果**

・コンプライアンス研修と安全管理研修において、事故防止・熱中症予防・事故発生時、発生後の対応について指導することができた。
・男女問わずハラスメントになることについて、新たな気づきとして感じる受講者が多く、今後も継続して周知していくべき内容と意見があった。

研修の満足度は。

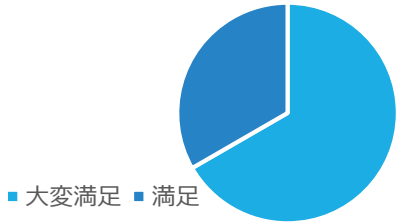



出典：コンプライアンス研修報告書

**特に工夫した事項**

・安全管理研修の講師を公益財団法人藤沢市みらい創造財団プール事業の統括マネージャーが務め、これまで蓄積された経験と知見を踏まえた研修内容とすることができた。
・座学講習に加えて、応急手当実技研修を実施した。指導中の万が一の事故等に備え対応できる指導者がいることで、指導を受ける生徒やその保護者の安心材料になることから、今後も継続していきたい。

研修の満足度は。




出典：安全管理研修報告書

**今後の課題と対応方針**

・研修を企画運営する総括コーディネーター自身も、「学校部活動」として継承されてきた指導方法やハラスメント対策等について十分に理解が必要であることから、内容等の共通理解については学校現場との連携が必須だと考えている。講師を教員に依頼する場合は、働き方改革の観点から配慮と工夫が必要であることから、引き続き市教委と総括コーディネーター、学校とで「どのような研修の形が望ましいか」等を協議をしていく。

# ２．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
**オ：内容の充実**
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

## 取組内容

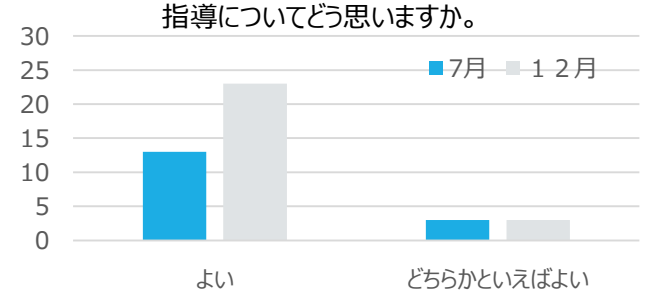
### ▼取組項目名：オ：内容の充実

**取組事項**

実証研究活動を通して、生徒の志向や状況に適した活動の在り方及び指導団体における持続可能な実施形態を検証した。

**取組の成果**

陸上競技部部員を対象としたアンケートの結果、回答者の１００％が指導団体における指導について継続的に「よい」・「どちらかといえばよい」と回答している。
本実証の良い点として、参加した生徒は、「タイムが良くなった。練習内容が良いと感じている。」「専門指導が受けられた」「たくさん質問できて良い」等を挙げている。
同競技保護者からも「どちらかといえばよい」・「よい」が１００％を占めた。



出典：「休日における地域クラブ活動モデル実証に関するアンケート」

**特に工夫した事項**

陸上競技部においては、種目が多岐にわたることから、顧問教諭がすべて専門性を高く指導するのは困難であるが、クラブ化することで専門ごとに分業することが可能となり、指導のパフォーマンスを上げることができた。
あわせて、指導団体は小学生の指導を中心としていることから、事業の一環として小学生とも交流ができ、地域活動としても実践することができた。
サッカー部においては、プロの指導者からの指導を受けることができる環境を構築することで、いつもと違う視点の指導や新たな戦術を知る機会を作ることができた。

「よい」・「どちらかといえばよい」と答えた理由を教えてください。
（陸上競技部生徒意見）
・コーチの教えが分かりやすくタイムがのびたから
・普段の練習ではしれないことを教えてもらえるから
・言いたいことは同じでも、違う言い方で説明してもらえる
（サッカー部生徒意見）
・先生の負担が減るから
・高いレベルの練習・指導をしてくれている印象があるから
出典：「休日における地域クラブ活動実証に関するアンケート」

**今後の課題と対応方針**

一方で、「何か問題が起きた時の事を考えると、やはり学校が管理していた方が保護者としては安心」というご意見もある。
「学校以外の管理下で何かあったときにどうなるかわからない」といった声に対し、今後どのようにしたら安心感を与えることができるのか検討していく。

# 2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備　オ：内容の充実
イ：指導者の質の保証・量の確保　カ：参加費用負担の支援等
ウ：関係団体・分野との連携強化　**キ：学校施設の活用等**
エ：面的・広域的な取り組み　ク：その他の取組

## 取組内容

### ▼取組項目名：キ：学校施設の活用等

| | |
|---|---|
| 取組事項 | 実証研究活動を通して、学校施設を活用する際の成果と課題の整理及び改善策を検討した。 |
| 取組の成果 | 本事業の取り組みについてアンケートを実施した結果、総括コーディネーターを担う公益財団法人からは「地域スポーツクラブを運営していくうえで活動場所として、土日の学校施設が利用できるのは、とても大きなメリット。学校施設が地域に開かれることにより、新たな地域クラブが結成される誘因になりえる」というような声が挙がった。<br>校庭を利用する種目であることから、外倉庫の鍵を貸与する等学校側からの理解と協力を得ることができた。 |
| 特に工夫した事項 | 総合型地域スポーツクラブが休日のクラブ活動指導を実施した後、学校として校庭が利用されない時間については、学校側の許可を得て総合型地域スポーツクラブの活動場所として校庭を提供することとした。<br>それにより、総合型地域スポーツクラブは休日のクラブ活動と自クラブの活動に指導者を派遣することがより柔軟に行えるようになった。 |
| 今後の課題と対応方針 | 現在は学校施設の利用割り当ては学校が行っているが、将来的に様々なクラブ等が指導団体となり、学校を利用する場合、施設の利用割り当ての整理が困難になることが見込まれる。<br>総括コーディネーターを中心に整理できるものなのかを学校や管理運営団体等とともに検討をしていく。 |

# 2．実証内容と成果

## 参考資料（活動写真）

【陸上競技：地域クラブの小学生と合同練習をする様子】

【陸上競技：地域指導者による種目別指導の様子】

【サッカー：地域指導者による技術練習の様子】

【サッカー：ミーティングの様子】

# ２．実証内容と成果

**参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）**

## 本市の学校部活動の現状と課題

◆令和５年度市新人大会において、軟式野球とソフトボールのそれぞれ４チームが部員不足のため合同チームに

◆他の種目においても、部員不足から１年生大会の出場を合同チームにするケースが出てきている

◆１０年以上前に比べ正規職員の数が減っているにもかかわらず、各校の部活動設置種目はほぼ変わっていない

◆市内北部や中部の一部中学校で小規模校化が進み、部活動が廃部となる等、活動の縮小化が進んでいる

◆指導経験、競技経験のない種目の指導をせざるを得ない教員の負担が大きい

◆顧問教員は、部活動指導に係る長時間勤務や休日勤務を含めた勤務時間に負担を感じている

## 令和５年度「地域移行」モデル実証から

◇休日の地域クラブ化は「理想的な姿」だが、すべての学校部活動に行き届くには時間と労力と費用が相当かかる

◇学校部活動の課題が何も解消されないまま地域に移行していくのは、負担の移行でしかない

◇学校長の推薦による外部指導者の発掘には限界があることに加え、地域で指導を希望する人材や団体が学校部活動に参入するには壁が大きい

◇地域クラブ活動の立ち上げ時には、教員も一緒に指導に当たることで生徒が安心して地域指導者の指導を受けられる

◇将来的な課題として、活動場所の確保や保護者の経済的負担を考えると、１つの部活動だけでなく、複数校の部活動を横断的に指導できることが望ましい

【藤沢市部活動推進協議会資料
「藤沢市学校部活動の地域移行・地域連携の方向性及び計画（案）」抜粋】

# ３．今後の方向性

## 地域連携･地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

| | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度以降 |
|---|---|---|---|
| 藤沢市教育委員会 | 学校部活動の縮減・教員の働き方改革の促進<br>モデル検証の継続<br>※モデル検証実施の必要性を含めて検討をしていくことから、**令和７年度以降は未定**<br>具体的な方向性等を教育委員会と市長部局が協力をしながら検討 | | |
| 藤　沢　市 | | | 主幹課を市長部局へ<br>※令和８年度以降具体的な時期は**今後調整のため未定** |

令和6年7月16日
第1回県部活動地域移行連絡会資料

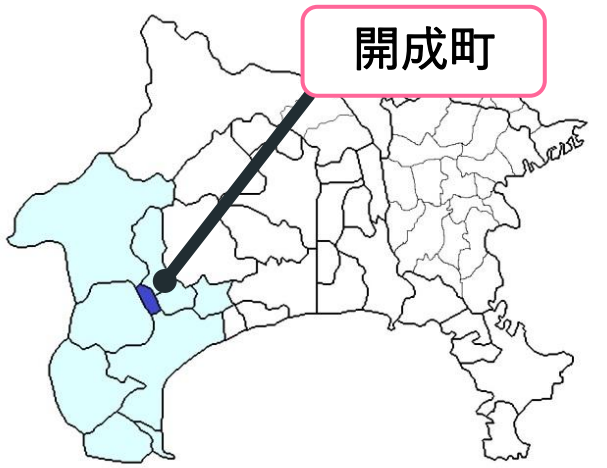
# 令和5年度
# 部活動地域移行推進事業における取組の報告

# 開成町

文化庁：文化部活動改革
（部活動の地域移行に向けた実証事業及び地域文化クラブ推進事業）受託事業

田舎モダン
開成町
kaisei town

# １．開成町の概要




**基本情報（令和５年５月１日時点）**

- 人口：　18,716人
- 公立中学校数：　１校
- 公立中学校生徒数：　528人
- 休日に活動する部活動数：11部活
  ※運動部10部活　文化部1部活

**地域の現状・課題**

- 部活動加入率：408/528人 77%（R5）「令和5年度中学校による報告」
- 休日の部活動指導に関わりたい教員数：7/112人 6%（R4）
  「開成町立園・学校教職員に対する意向調査」
- 部活動で実施している種目や倶楽部の機能を民間で実施している事例は少ない

**スポーツ・文化活動の場・機能を維持しつつ教職員の働き方を実践していく**

# ２．課題解決に向けての実証内容

## 年間の事業スケジュール（１/２）

| | |
|---|---|
| ８月７日（月） | **第１回開成町部活動地域移行準備委員会** |
| １０月１８日（水） | **第２回開成町部活動地域移行準備委員会** |
| １０月２４日（火） | 文命中・コンテンツパートナー（開成ジュニアアンサンブル・湘南ベルマーレ・総合型スポーツクラブ・開成町）打合せ①　令和５年度全５回実施 |
| １１月１日（水） | 文化庁　文化部活動改革（部活動の地域移行に向けた実証事業等）契約 |
| １２月１３日（水）<br>１５日（金） | 文命中・コンテンツパートナー（開成ジュニアアンサンブル・湘南ベルマーレ・総合型スポーツクラブ・開成町）打合せ② |
| １月１８日（木） | 新入生説明会　周知用チラシ配布<br>現１・２年生　周知用チラシ配布 |
| １月１１日（木）<br>１２日（金） | 文命中・コンテンツパートナー（開成ジュニアアンサンブル・湘南ベルマーレ・総合型スポーツクラブ・開成町）打合せ③ |
| ２月１６日（金）<br>１９日（月） | 文命中・コンテンツパートナー（開成ジュニアアンサンブル・湘南ベルマーレ・総合型スポーツクラブ・開成町）打合せ④ |
| ２月２７日（火） | 生徒・保護者説明会（サッカー部・吹奏楽部） |

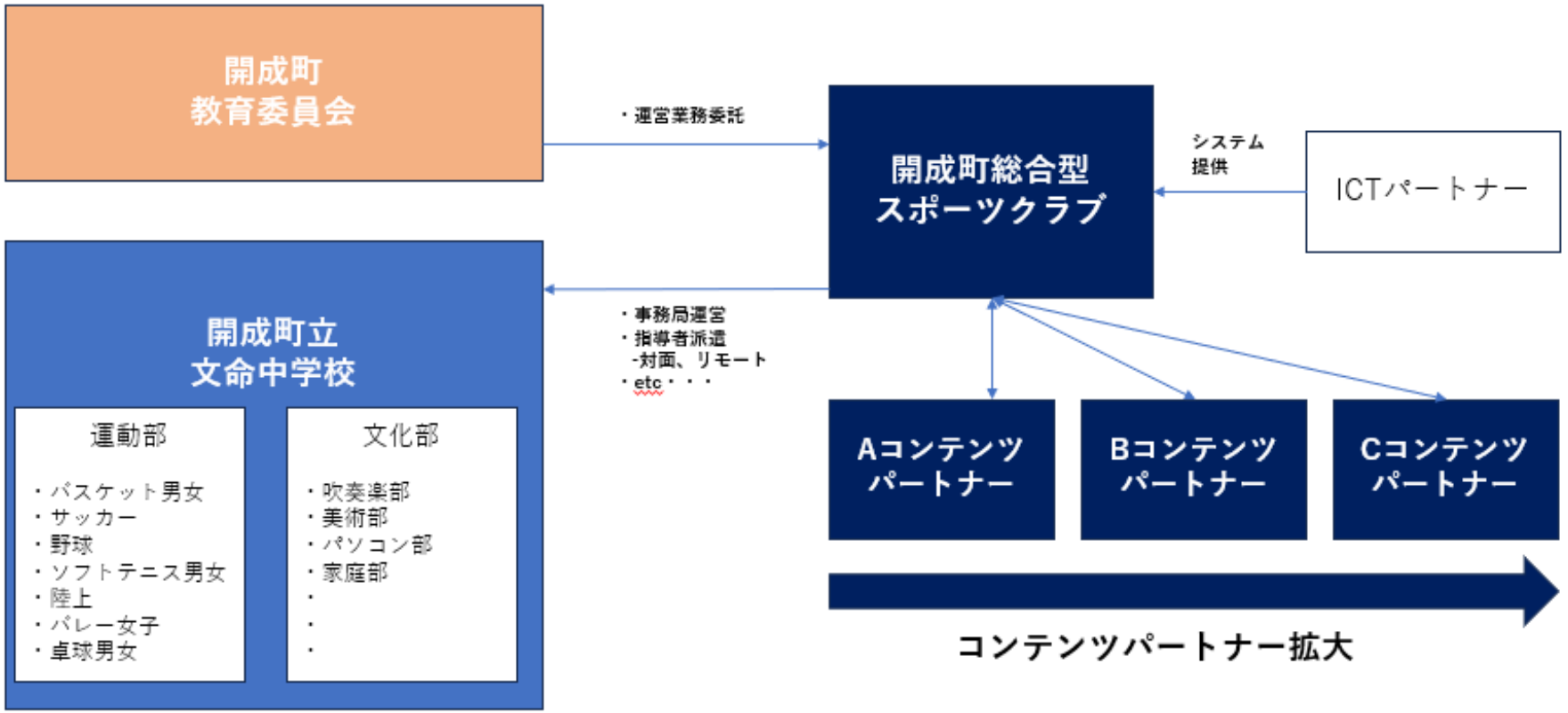
# ２．課題解決に向けての実証内容

## 年間の事業スケジュール（2/2）

| | |
|---|---|
| ３月１４日（金） | ３月定例議会により令和６年度予算可決 |
| ３月１８日（月） | 文命中・コンテンツパートナー（開成ジュニアアンサンブル・湘南ベルマーレ・総合型スポーツクラブ・開成町）打合せ⑤ |
| ３月２１日（木） | **第３回開成町部活動地域移行準備委員会** |
| ４月１３日（土）<br>～ | **部活動地域移行　開始** |
| ４月２６日（金） | 中学校PTA総会にて事業説明 |

# ２．課題解決に向けての実証内容

## 開成町部活動地域移行事業　事業実施体制



# ２．課題解決に向けての実証内容

## 地域スポーツクラブ活動の運営実績

・**令和８年の本格実施に向けての事業計画策定**
　➥**開成町総合型スポーツクラブと委託契約**
　　総括コーディネーターを配置

・**主な検討事項**

| No. | 内容 | 検討結果 |
|---|---|---|
| 1 | 事業スキームの構築 | 事業の継続性を鑑みクラブへの委託方式 |
| 2 | 指導者・学校・総スポ・教育委員会の連携 | 事業運営にあたりそれぞれの視点から情報共有 |
| 3 | 施設管理 | 施設の無償利用・管理者の設置・必要施設の選定 |
| 4 | 実施内容の区分け | R5は中体連・吹奏楽連盟の大会以外の活動段階的にクラブ化 |
| 5 | 平日と休日の連携 | オンラインツールの活用（活動の一貫性・施設利用報告・トラブル） |
| 6 | オンラインツールの選定 | LINEワークス（保護者⇔クラブ出欠確認・計画連絡） |
| 7 | 兼職兼業 | 希望教員の把握・契約の管理 |
| 8 | 計画策定 | 上記を踏まえ令和６年度実施計画を策定 |

# ２．課題解決に向けての実証内容

## 実施主体の調整結果

**代表　露木　重雄**
**総括コーディネーター　中里　亮啓**

### 現場管理責任者

所属　開成町総合型スポーツクラブ
氏名　佐々木　朋美
経歴
・開成町総合型スポーツクラブアシスタントマネージャー
・スポーツインストラクターとして小田原市、足柄上郡各自治体の健康増進活動に従事、開成町在住二児の母、小中学校PTA役員に従事
役割　実施日の運営管理
　　施設の管理

### 指導者（サッカー部）

所属　湘南ベルマーレスポーツクラブ
　　派遣スタッフ
氏名　藤本　貢壽（フジモト コウジュ）
経歴
・ＮＫＫサッカー部選手として第5回ＪＳＬカップ優勝、第61回天皇杯優勝
・ＮＫＫサッカー部コーチを経て、2024年現在Ｊリーグ・ＷＥリーグマッチコミショナー

役割　サッカー部の指導者

### 指導者（吹奏楽部）

所属 開成ジュニアアンサンブル
氏名 本澤　尚之
経歴 米国バークリー音楽大学ジャズコンポジション科卒業
　　開成ジュニアアンサンブル代表
　　開成町文化団体連絡協議会会長
　　開成町教育委員会委員

役割 吹奏楽部の指導者

**場合によって教職員が管理・指導をサポートします**

# 2．課題解決に向けての実証内容

## 令和６年度の実践内容

サッカー部　チームミーティング

吹奏楽部　技術指導

「部活動の地域移行」って何？

生徒が文化・スポーツに触れる機会の確保や、中学校教員の負担軽減のため始まった「部活動の地域移行」。
開成町では、どのように進められているのか、今後中学校の部活動がどうなるのか、町の担当者や部活動の指導者の方にお話を聞いてみました！

企画政策課　☎84-0312

まちの調査隊

部活動の地域移行、はじまりました

開成町では、次のことに取り組みます。

1. 休日の部活動を段階的に、外部の指導者に任せていく
2. 教員や指導者などの個人に、過度な負担がかからない運営体制をつくる
3. 生徒のニーズを把握していく

文命中学校「吹奏楽部」「サッカー部」の地域移行をスタートしました。ニュース映像は下の二次元バーコードから！

学校教育課

▲初回の活動が4月13日に行われました

指導者に聞いてみました

地域移行のスタートを切った、吹奏楽部の指導者・本澤さんに質問してみました。

本澤　尚之　さん

バークリー音楽大学卒業。作・編曲家。小中高生ビッグバンド「開成ジュニアアンサンブル」代表。

Q1　４月に初の活動を迎えた感想は？

A　楽器のパート指導や個人のフォローから始めました。もともと顔見知りの生徒さんもいたので、緊張せず、安心して指導ができました。

Q2　地域移行で課題に感じることは？

A　生徒さんが練習に集中できるよう、平日と休日の活動の連携をスムーズに行うことです。
また、中学校で初めて吹奏楽を始めたいと思って入ってきた、1年生のサポートなどもしていきたいですね。

Q3　これからの意気込みを教えてください！

A　実際に部活動の指導に関わってみて、楽しさを感じています。13年間ビッグバンドを指導してきた経験を生かして、生徒さんのレベルアップにつなげます！

生徒さんたちのために、指導者としてのスキルを磨いていきます♪

取材後記

お会いしてみたかった本澤さんに取材できて感激！小さな町の小さなムーブメントですが、何だか楽しそうでワクワクしてきます。
生徒さんたちの未来が、本澤さんの音楽の魔法でもっともっと広がっていきますように！

まちづくり情報特派員

広報かいせい　2024.6.1　4

広報かいせい令和6年（2024年）6月号

- サッカー部　計８回　うち、遠征帯同３回
- 吹奏楽部　　計８回
- 担当者打合せ　３回（４～６月　各月１回）
- 事業の周知
- 令和７年度以降実施計画
- ８月に第１回目の推進委員会開催

# ３．今後の方向性

## 今後のスケジュール

| 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
|---|---|---|---|
| 計画・準備期間 | 段階的な地域移行の開始<br><br>運動部１<br>・サッカー部<br>文化部１<br>・吹奏楽部 | 段階的な地域移行<br><br>運動部<br>４～５部活<br>計６～７部活 | **全面実施**<br>段階的な地域移行<br><br>運動部<br>４～５部活<br>計１１部活 |

## 検討課題

・令和７年度実施に向けての準備
　⇛令和７年度に実施する部活動の選定・実施計画（民間企業との連携）
・予算の確保（企業版ふるさと納税・補助金等）方法の検討
・スポーツコンプライアンスの担保（指導者資格）の検討